

第44期

中間事業報告書

平成16年1月1日から平成16年6月30日まで



大和冷機工業株式会社

<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は、平成16年6月30日をもちまして、第44期営業年度の中間期（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）を終了いたしましたので、この期間の営業の概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご支援と、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、デジタル家電を中心とした製造業の急伸と、米国と中国の堅調な経済状態に牽引され、持続的な改善傾向が続いております。また、雇用情勢や不良債権処理も改善傾向にあり、低迷していた個人消費も回復しつつあり、本格的な回復基調に転じてきた感があります。ただ、原油およびそれに影響する素材価格の上昇など懸念する問題も顕在化しており、楽観視はできない状況であります。

そのような状況下、輸出に依存度が低い当業界におきましては、輸入原材料の上昇および前年からのフロン等の環境問題を抱えた経費の増加のため、他業界以上に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社は新規出店戦略・高付加価値製品創出・サービス体制の充実および販売形態の多角化など、顧客へのきめこまかな対応と支援を積極的に展開いたしました。また、経営全般の効率化および経費節減にも従来以上に取組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は171億5千4百万円と前年同期比7.2%の増収となりました。また、利益面につきましては、販売戦略の見直しと諸経費の一層の削減により、経常利益は23億4千万円と前年同期比30.3%の増益となりました。なお、中間純利益は12億5千1百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国の景気は輸出企業を中心として回復基調にあるものの、米国景気の減速感や株価および為替動向など懸念される問題も多く、引き続き不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下ではありますが、当社は、社会的要請である環境問題に対応した新製品の開発、コンプライアンスの徹底による透明性のある組織の構築を全社挙げて推進し、更なる業績の向上と社会への貢献に努めてまいります。

なお、中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきますので、ご報告申し上げます。

会社の概要

平成16年6月30日現在

商号	大和冷機工業株式会社
英文名称	DAIWA INDUSTRIES LTD.
資本金	9,907,039,049円
発行済株式総数	51,717,215株
本拠地	大阪市天王寺区小橋町3番13号 大和冷機上本町DRKビル
東京本社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
佐伯工場	大分県佐伯市大字長良3325番地6
上岡工場	大分県佐伯市稲垣650番地
福岡工場	福岡県太宰府市水城6丁目32番1号
関東大利根工場	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台1丁目 345番地5
大阪八尾工場	大阪府八尾市久宝寺6丁目6番55号
従業員数	2,274名
事業内容	(1)冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機、 自販機および冷熱応用製品の製造販売 ならびに保守修理。 (2)冷熱機器の設備の工事および各種部品 の製造販売ならびに保守修理。 (3)厨房機器、装置、部品の製造販売およ び保守修理ならびに店舗・厨房の企 画、設計、施工。



中間貸借対照表

資産の部				
科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成16年6月30日現在	平成15年6月30日現在	平成15年12月31日現在
流 動 資 産		25,030,092	29,219,697	24,264,820
現金預金		12,419,121	15,691,925	11,018,714
受取手形		845,343	1,073,658	2,034,093
売掛金		5,324,909	4,448,352	5,361,888
有価証券		300,270	2,015,047	300,720
製品・商品		3,438,845	3,225,346	3,179,754
材料・保守修理用部品		961,239	1,059,496	929,882
仕掛品		352,906	381,209	355,048
繰延税金資産		578,683	567,783	386,665
リース債権信託受益証券		300,000	300,000	300,000
その他の流動資産		547,286	484,901	442,922
貸倒引当金	△	38,513	△ 28,023	△ 44,870
固 定 資 産		38,291,657	28,382,270	33,243,703
有 形 固 定 資 産		8,008,460	8,379,835	8,226,756
建物		3,923,112	4,123,392	3,997,221
構築物		141,788	127,015	116,310
機械装置		745,686	799,520	785,206
車輜運搬器具		9,401	211,622	180,369
工具器具備品		367,659	428,779	411,454
土地		2,716,461	2,689,505	2,689,573
建設仮勘定		104,350	—	46,622
無 形 固 定 資 産		404,120	505,446	450,085
ソフトウェア		323,602	424,994	369,672
電話加入権		79,946	79,802	79,802
その他の無形固定資産		571	648	610
投 資 其 他 の 資 産		29,879,076	19,496,988	24,566,861
投資有価証券		1,343,215	1,199,645	1,145,243
子会社株式		100,000	148,000	148,000
長期貸付金		24,750,143	16,580,180	19,600,383
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		38,771	55,840	47,514
繰延税金資産		1,096,958	1,104,272	1,103,667
敷金・保証金		471,330	442,630	452,477
長期性預金		2,100,000	—	2,100,000
その他の投資		80,015	109,618	79,734
貸倒引当金	△	101,359	△ 143,200	△ 110,159
資 産 合 計		63,321,750	57,601,967	57,508,524

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 (当中間期) (前中間期) (前期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,368,781千円 9,397,542千円 9,649,260千円
3. 自己株式の数 113,688株 85,478株 96,806株

(単位：千円)

負債の部

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成16年6月30日現在	平成15年6月30日現在	平成15年12月31日現在
流 動 負 債		13,759,048	12,717,068	11,516,339
支 払 手 形		4,356,274	4,110,261	4,170,035
買 掛 金		1,218,596	1,243,128	813,308
短 期 借 入 金		3,000,000	3,000,000	3,000,000
一年以内償還予定社債		600,000	—	—
未 払 金		779,967	743,203	615,357
未 払 消 費 税 等		202,122	158,013	196,658
未 払 法 人 税 等		1,298,366	1,205,840	1,087,767
未 払 費 用		328,827	283,535	218,622
前 受 収 益		807,679	823,818	817,918
賞 与 引 当 金		821,734	790,893	151,000
製 品 保 証 引 当 金		187,130	172,560	180,100
そ の 他 の 流 動 負 債		158,350	185,814	265,569
固 定 負 債		14,533,989	11,800,844	12,038,988
社 債		12,400,000	10,000,000	10,000,000
退 職 給 付 引 当 金		1,317,371	1,020,677	1,242,191
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		785,144	744,804	765,323
そ の 他 の 固 定 負 債		31,474	35,363	31,474
負 債 合 計		28,293,038	24,517,913	23,555,327

資本の部

資 本 金		9,907,039	9,907,039	9,907,039
資 本 剰 余 金		9,867,880	9,867,880	9,867,880
資 本 準 備 金		9,867,880	9,867,880	9,867,880
利 益 剰 余 金		15,046,144	13,361,874	14,086,694
利 益 準 備 金		578,170	578,170	578,170
任 意 積 立 金		11,213,155	10,222,915	10,222,915
特 別 償 却 準 備 金		42,773	52,533	52,533
別 途 積 立 金		11,170,382	10,170,382	10,170,382
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,254,817	2,560,788	3,285,608
株 式 等 評 価 差 額 金		243,705	△ 25,544	122,268
自 己 株 式	△	36,057	△ 27,195	△ 30,686
資 本 合 計		35,028,712	33,084,054	33,953,196
負 債 及 び 資 本 合 計		63,321,750	57,601,967	57,508,524



中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	当中間期	前中間期	前 期
			平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
経 常 損 益 の 部	営業収益		17,154,436	15,997,610	32,714,814
	売上高		17,154,436	15,997,610	32,714,814
	営業費用		14,814,573	14,089,342	29,105,655
	売上原価		7,692,725	7,265,236	15,207,790
	販売費及び一般管理費		7,121,847	6,824,105	13,897,864
	営業利益		2,339,863	1,908,268	3,609,158
	営業外収益		207,223	263,949	469,231
	受取利息及び配当金		114,315	97,620	216,397
	不動産賃貸収入		29,908	37,187	72,118
	その他の営業外収益		62,998	129,142	180,715
	営業外費用		207,076	377,039	542,290
	支払利息		15,171	—	14,838
	社債利息		28,563	8,454	32,777
	不動産賃貸収入原価		10,333	10,702	23,403
社債発行費		17,500	190,000	190,000	
その他の営業外費用		135,507	167,882	281,270	
	経常利益		2,340,009	1,795,178	3,536,100
特 別 損 益 の 部	特別利益		10,837	—	35,929
	固定資産売却益		9,777	—	—
	貸倒引当金戻入益		1,060	—	1,569
	収用補償金		—	—	34,359
	特別損失		68,554	4,665	13,109
	固定資産除却損		15,304	312	8,166
	貸倒引当金繰入額		—	3,650	4,150
	ゴルフ会員権評価損		—	703	793
	子会社株式評価損 その他の特別損失		48,000 5,249	— —	— —
税引前中間（当期）純利益			2,282,293	1,790,512	3,558,919
法人税、住民税及び事業税			1,299,844	1,206,936	1,910,836
法人税等調整額			△ 269,002	△ 361,859	△ 280,332
中間（当期）純利益			1,251,451	945,435	1,928,414
前期繰越利益			2,003,366	1,615,352	1,615,352
中間配当額			—	—	258,158
中間（当期）未処分利益			3,254,817	2,560,788	3,285,608

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

平成16年6月30日現在

代表取締役会長……………	尾崎	茂
代表取締役社長……………	尾崎 敦	史
専務取締役……………	三浦	明郎
常務取締役……………	工藤 哲誠	司
常務取締役……………	森澤 康	男
取締役……………	板井 春	夫
取締役……………	岩本 洋一	郎
取締役……………	坂口 忠	明
取締役……………	石田 秀	隆
取締役……………	川口 雅	広
取締役……………	尾崎 幸	治
常勤監査役……………	清川 幸一	美
常勤監査役……………	中島 一	健
監査役……………	日下 健彦	悟
監査役……………	松尾 悟	

(注) 監査役 日下健彦、松尾 悟の両氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18
条第1項に定める社外監査役であります。

連結中間業績に 関するお知らせ

一昨年より販売シェアの伸長および資金の有効活用を図り、ユーザー各位に総合的なサービスを提供する目的で、当社グループで金融事業を始めておりますが、当中間期は、当社の業績が比較的順調に推移したため、当社とグループ各社間の内部間取引も前年以上に拡大いたしました。これによりこの売上が消去され、利益が控除される当社グループの連結決算では、結果として・売上高106億8千1百万円・経常損失25億8千3百万円・中間純損失29億5千3百万円となりました。



株主メモ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3 月
配当金受領株主確定日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
基 準 日	定時株主総会 12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 (06) 6229-3011 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社本店・全国支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
- 電話 (通話料無料) 0120 (24) 4479 (本店証券代行部)
0120 (68) 4479 (大阪支店証券代行部)
- インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>